

安心・安全な社会の実現に向けた情報通信技術のあり方に関する調査研究会
第6回議事要旨

1 日 時 平成19年3月19日(月) 17時~18時

2 場 所 総務省 第1特別会議室

3 出席者

(構成員、敬称略) 齊藤 忠夫(東京大学)、大西 吉久(食品産業センター)、小川 雄二郎(富士常葉大学)、堀川 康(宇宙航空研究開発機構)、高畑 文雄(早稲田大学)、日佐 和夫(東京海洋大学)、前野 春枝(全国消費生活相談員協会)、松島 裕一(情報通信研究機構)、室崎 益輝(消防研究センター)、森川 博之(東京大学)

(オブザーバ) 小島 優(内閣官房安全保障・危機管理担当)、砂金 伸治(内閣府)、田中 豊(消防庁)、水元 善文(警察庁)、津幡 岳弘(防衛省)、小島 三奈(厚生労働省)、細井 光雄(国土交通省)、森部 賢治(海上保安庁)、山田 敏雄(東京電力)、小林 裕明(東京ガス)、萩本 和男(NTT未来ねっと)、野本 真一(KDDI)、永井 裕(JSAT)、広瀬 雅幸(宇宙通信)、谷岡 健吉(NHK技研)、黒崎 忠夫(日本テレビ)、布川 文雄(日本電気)、津田 俊隆(富士通研)、飯塚 雄次郎(日立製作所)、秋田 好弘(東芝)、三輪 真(松下電器産業)、中田 勝俊(NTスペース)、坂戸 美朝(三菱電機)、杉本 和敏(日本IBM)、豊島 肇(沖電気)、永岡 誠(日本無線) 26名

(総務省) 谷口総務大臣政務官、松本技術総括審議官、竹内宇宙通信政策課長、田原研究推進室長、齊藤宇宙通信政策課補佐、中里研究推進室補佐他

4 議 題

- (1) 意見募集結果及びそれに対する考え方(案)・報告書案の変更点について
- (2) 最終報告書のとりまとめ
- (3) その他

5 議事内容

- (1) 意見募集結果及びそれに対する考え方(案)、報告書案の変更点及びショートストーリーについて事務局から説明があり、構成員等から次のコメントがあった。
- 災害時には情報の有無が命取りになる。9割の人に伝わればよいというものではなく、意見募集にあったように視聴覚障害者を含めて必要とする人に間違いなく伝達できるシステムや技術開発が求められていることを認識して推進すべき。
 - 食については安心と安全が混同してとらえられており、その管理技術も低い。したがって、教育から見直し、その上でシステム構築することが今後の方向である。
 - 総務省は基盤技術の開発を進めているが実用化までには時間がかかる。民間においては基盤技術を発展させて実用化に結びつけて欲しい。国の研究開発は民間ではできないリスクの高い技術開発が中心となるが、その中でも50m級アンテナはリスクが高く、かつ実現できれば世界に誇れる技術となるので、その確立に力を入れてほしい。
 - NICTは安心・安全に関する技術を広く手がけているが、本報告書をもとにより

一層充実していきたい。産学官の英知を集約し、連携を強化することが重要であるので、その推進母体となる民産学官フォーラムの設立に協力してまいりたい。

- ICTの発展によってこれまで実現できなかった安心・安全が実現できるようになってきた。しかしそれらの技術を実際に利用できるまでには、災害情報を受ける側も提供する側も体制が完全に整っているわけではない。したがって、今後は産学官フォーラムでの検討が重要である。
- 安心・安全の将来像とそれを実現する情報通信技術のグランドデザイン及び相関が分かりやすく整理されている。消防研としては、研究機関同士が互いの実施内容を把握した上で一体的にシステムを作り上げる総合的な体制確立は特に重要と考える。
また、現場サイドの情報を活かすシステムが強く求められており、住民への伝達、住民からの通報の方法についてはこれまでも研究が進められてきたが、現場において組織を超えた相互連携がまだ足りておらず、ブロードバンド移動通信システムの重要性が示されたのは時宜にかなっている。
- 警察を始め公的機関はそれぞれの行政目的達成のために必要最小限のシステムを構築しているため、現状の各機関のシステムでの連携や情報共有は難しい。報告書にはブロードバンド移動通信システムについて記載されており、情報通信審議会のVHF/UHF帯の新たな利用を検討している委員会においてもこのシステムの実現に向けた検討がなされていると聞いている。これらの動向には強い関心を持っており、注視していきたい。
- 海上保安庁からみると、沿岸漁業の大半は一人乗りの小型船であって高齢者が搭乗している場合が多く、年間で数十人もの犠牲者が出ている。遭難警報のシステムは大型船のみで、しかも沈没時にのみ動作するものである。そのため、簡易・小型のシステムで確実な伝送手段として「きく8号」は有望であり、実証実験を行いたいと考えている。
- いつでもどこでも通信が確保できる衛星移動体通信について、普段から使っている移動体端末等に常に災害時のバックアップが存在していることは重要である。衛星通信事業者として具体的にどうシステム構築すればいいのかを真剣に検討しているところ。2011~2012年頃の実用システムによるサービス提供を目途に検討を進めているが、アンカークスタマーの獲得も含め、官民の役割分担や市場性の確認が重要である。
- 災害用のネットワークの機能向上は重要である。メーカーとしては実用化に向けて積極的に推進していく方針であり、フォーラムの設立に絶大なる支援をしていきたい。
- 本研究会を通じて研究開発の方向性が明らかになったので、これをもとに衛星開発メーカーとして研究開発、製品開発を進めていきたい。特にリスクが高い50mアンテナを搭載した衛星の開発などについては、国の支援を得ながら民間としても積極的に取り組んでいきたい。
- 衛星開発について具体論に展開する入口が見えてきており、衛星開発メーカーとして新たな技術開発に取り組んでいきたい。特に50mアンテナ搭載衛星については、産業化を狙って注力していきたい。フォーラムにも是非参加したい。

○ ICTの発展で、これまで不可能だったことが可能になっていくが、国民が安心して生活できるよりよい国土を作ることは緊急の課題である。また、産業の発展の面でも非常に大きな効果が期待される。今後、全力で取り組んでいきたい。

(2) 以上のコメントの後、「意見募集に対する考え方」及び「最終報告書」については、案のとおり承認され、とりまとめられ、会合終了後に公表することとなった。

(3) 谷口総務大臣政務官及び齊藤座長からこれまでの調査研究会における精力的な検討への感謝や今後の具体的な活動への期待についてのご挨拶があった。

以上